

令和5年度

定時総会議案書

日時 令和5年6月2日（金）午後2時

場所 宇治市生涯学習センター 第2ホール

公益社団法人 宇治市シルバー人材センター

公益社団法人 宇治市シルバー人材センター

令和5年度 定時総会次第

1. 開 会
2. 理事長挨拶
3. 来賓祝辞
4. 来賓紹介
5. 議長選出
6. 定足数報告
7. 議事録署名人選出
8. 議 事

議案第1号	令和4年度事業報告について・・・・・・・・	1
議案第2号	令和4年度収支決算報告について・・・・・・・・	11
	監 査 報 告	
議案第3号	役員を選任（案）について・・・・・・・・	21
議案第4号	権限の委任について・・・・・・・・	22
	《報告事項》	
第1	令和4年度収支補正予算について・・・・・・・・	23
第2	令和5年度事業計画及び収支予算について・・・	26
9. 閉 会

令和4年度事業報告

はじめに

公益社団法人宇治市シルバー人材センターは、高齢者の就業機会を確保し、又、その就業を援助するとともに、生きがいの充実及び社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人です。

令和4年の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しているとされています。

全国シルバー人材センター事業協会の統計によりますと、全国のシルバー人材センターの契約額は、令和5年1月末現在、2,648億1,854万円で、前年同月より約35億4,680万円の増となっています。一方、会員数は令和5年1月末現在、約69万7千人で、前年から約6千人の減少となりました。

令和4年度の当センターの就業実績は、「請負・委任等事業」の契約金額は前年度から微増にとどまりましたが、「派遣事業」の契約金額は前年度の約1.3倍の増加となり、全体では前年度実績を上回りました。しかし、コロナ禍前の令和元年度実績までには回復していない状況です。また、会員数も減少傾向が続き、前年度をわずかに下回る536人となりました。また平均年齢は75.6才で0.3歳増加するなど高齢化が進んでいます。

人口減少社会、超高齢化社会の中で活力を維持し、持続的な成長を維持していくには、高齢者が活躍できる機会を確保し、その能力を十分生かすことができる環境を整えていくことが不可欠となっており、多様な形態で高齢者の雇用・就業を促進していくことが強く求められています。

当センターでは、効率的かつ健全な事業運営を目指し、シルバー事業に対する理解と信頼を一層深めるとともに「福祉の受け手から社会の担い手」として、活力ある地域社会づくりに貢献できるよう、会員並びに役職員、そして事務局が一体となって事業運営を図ってきたところです。

これより、令和4年度事業の実績等について、次のとおり報告します。

◇請負・委任等事業実績

項目	令和4年度	令和3年度	増減
会員数	536人 男：401人 女：135人	540人 男：405人 女：135人	△4人 男：△4人 女：0人
受注件数	2,931件	3,017件	△86件
就業実人員	432人 男：331人 女：101人	456人 男：354人 女：102人	△24人 男：△23人 女：△1人
就業率	80.6% 男：82.5% 女：74.8%	84.4% 男：87.4% 女：75.6%	△3.8ポイント 男：△4.9ポイント 女：△0.8ポイント
就業延人員	47,311人日	48,802人日	△1,491人日
契約金額	228,428,868円	226,752,910円	1,675,958円

◇派遣事業実績

項目・年度	受注件数	就業実人員	就業延人員	契約金額
令和4年度	34件	76人	7,875人日	44,970,758円
令和3年度	37件	67人	6,036人日	33,898,646円

(1) 会員数について

毎月2回、第1・3月曜日に開催する入会説明会の参加者は、年間合計で120人。月平均は10人で、前年度の117人、月平均9.75人を若干上回りました。

入会者は男性49人、女性22人、合計71人で、退会者は男性53人、女性22人、合計75人、差し引き4人の減少となりました。

令和5年3月31日現在の会員数は536人、男性401人、女性135人となり、平均年齢は男性75.9歳、女性74.8歳で全体では75.6歳となっています。

(2) 受注件数について

請負・委任事業の受注件数は2,931件で、前年度と比較し86件、2.9%の減となりました。

受注先状況では、公共関係が248件で前年度比11件の減、民間の一般企業等が244件で26件の増、個人・家庭が2,439件で101件の減となりました。また、派遣事業の受注件数は、34件で前年度比3件の減となりました。

(3) 就業状況について

請負・委任事業の就業延人員は 47,311 人日で、前年度比 1,491 人日の減。一方、派遣事業の就業延人員は 7,875 人日で、前年度比 1,839 人日の増となりました。

また、4 年度中、1 回以上就業された請負・委任等事業と派遣事業を合わせた会員数は延べ 508 人、就業率 94.8%で、昨年度を 2.0 ポイント下回りました。

(4) 契約金額について

請負・委任等事業の契約金額は、2 億 2,842 万 8,868 円となり、前年度比 167 万 5,958 円、0.7%の増となりました。

受注先の契約金額では、公共関係が 8,745 万 7,498 円で、前年度比 510 万 851 円の増、民間の一般企業等が 8,364 万 987 円で、32 万 5,616 円の減、個人・家庭が 5,733 万 383 円で前年度比 309 万 9,277 円の減となりました。

一方、派遣事業の契約金額は、4,497 万 758 円となり、前年度比 1,107 万 2,112 円、32.7%の増となりました。

(5) 就業開拓の拡充と就業の適正化

会員の就業率の向上を図るため、新規加入者への積極的な業務案内を行うとともに、未就業の会員には、民間の宣伝チラシの配布業務等を委任しました。また、自主・自立、共働・共助の理念のもと、少しでも多くの会員に就業提供が図れるよう、長期就業箇所を中心に、発注者と現就業会員の理解を図りつつ、ワークシェアリングの拡充に努めました。

宇治市から指定管理者の指定を受け、JR 各駅（新田を除く）の駐輪場 9 か所の管理運営を行いました。駐輪場管理は、当センター運営の基本業務であり、また、日々会員が市民と接する窓口業務であることから、市民の信頼と信用を得るため引き続き「就業上での留意事項～管理運営の向上にむけて」の周知徹底を図るとともに、適正管理に努めました。また、令和 5 年度から令和 9 年度までの管理運営業務を受託できるよう、宇治市の指定管理者募集に応募し、厳正な審査を経て引き続き指定管理者の指定を受けることができました。

登録を希望する人を対象にした入会説明会においては、会員として自覚を持ち、センターの信頼性・信用性を損なうことのないよう、会員としての心得を説明するとともに、初めての就業時には、改めて指導を行いました。

就業の適正化について、派遣就業先の指揮命令を受けて業務に従事する「派遣事業」の拡大に取組み、契約内容の点検・見直しを行うなど適正化を図りました。

また、昨年度に引き続き、適正就業ガイドラインに基づき、発注者や会員に対し、随時説明、研修、周知を図りました。

(6) 安全就業対策の推進

センターの設立趣旨は、健康で働く意欲を持つ高齢者を対象に労働を提供し、働くことによる生きがいづくりと、健康の維持・増進を図ることであり、言い換えれば「自身の健康と安全に配慮して働く」ことがセンターでの就労の基本となります。

会員の安全就業に係る意識の高揚を図り、就業中及び就業途上の事故防止活動の促進を図る「事故防止、急ぐな、あせるな、気を抜くな」をスローガンに、安全就業の推進を確認するとともに、安全就業を呼びかけ事故防止に努めました。

会員の傷害事故発生状況は、就業中1件、就業途上0件の計1件で、就業中は前年度より1件減少、就業途上は前年度より1件減少で、全体で2件の減少となりました。一方、就業中の物損事故は、除草作業5件、その他作業1件の計6件が発生し、前年度より1件の増加となりました。

(7) 地域班と職種班の育成

地域班は、会員相互の連帯意識と親睦を基調に、センターと会員との緊密な連絡体制を整え、積極的意欲を持って事業効果を高めるとともに地域の発展に貢献することを目的に、市内を3地区に分け、9つの地域班を設置しています。

センター事務局と会員、役員相互を繋ぐ重要な交流手段として年4回発行している「シルバーだより」の会員への配付にあたっては、地域役員の皆さんの協力をいただく中で配付に努めました。

また、植木剪定班においては、毎月定例の会議を開催し、受注調整や進捗状況、履行確認等の情報交換、そして事故、ケガ、夏場の熱中症対策等安全就業の徹底を図りました。

襖・障子班では、引き続き受注拡大に努めるとともに、当日引き渡し等、サービスの向上を図りました。

(8) 普及啓発活動

センター事業の普及啓発の一つの手段として開設しているホームページを適宜更新するなど充実を図りました。

会員や会員家族への情報提供や活動の普及宣伝のため、年4回「シルバーだより」を発行しその充実を努めました。

宇治市の協力を得て市役所情報コーナーへのリーフレット配架、宇治市広報誌への会員募集広告の掲載をおこなったほか、公共的団体等の協力を得て、チラシを常時配架するなど啓発に努めました。

また、「宇治橋通り商店街笑顔がいっぱいわんさかフェスタ」に参加し、会員の手作り手芸品等の販売と合わせ受注拡大、会員拡大に向けたチラシの配布を

行うなど普及活動に努めました。

(9) 財政運営

センターの運営事業に要する経費は、事業収益、国・京都府・宇治市の運営費補助金及び会費収益等で賄われています。

請負・委任等事業の受託事業収益は、2億2,842万8,868円で、前年度比167万5,958円の増額となりました。特に事務費は、経費の高騰や事務所の老朽化対策のため令和4年4月から10%に改定したことなどにより、279万4,418円の増額となりました。また、派遣事業の実施に伴う京都府シルバー人材センター連合会からの労働者派遣事業等受託収益は、623万4,865円を受け入れ、契約金額の増加に伴い昨年度から145万2,203円の増額となりました。事業収益の次にウエイトを占めている運営費補助金総額は、国と宇治市からの補助金が増額され、前年度比421万8,000円の増額となりました。これらの要因により、経常収益全体では、2億6,581万4,175円で前年度比745万986円の増額となりました。

一方、経常費用は2億5,039万768円で、職員の増員による人件費の増加などにより前年度比358万3,010円の増額となりました。

その結果、経常収益から経常費用を差引いた当期経常増減額は、1,542万3,407円の黒字決算となり、老朽化した事務所の建て替えに備え、施設整備等資金1,000万円を積み立てました。

なお、国の補助金の動向は今後も引き続き不透明であることから、運営補助金の確保と発注拡大等の支援について、府連合会において京都労働局並びに京都府他関係機関へ要請活動が行われました。

当センターにおいても宇治市に対し、補助金の確保・増額と発注事業費の確保、事務所の老朽化対策の検討などについて、市長に要望を行いました。

(10) 事務体制の強化など

令和4年度は、公益社団法人として、より公益性を高め、市民と地域社会から信頼を得られるよう事務局職員の増員を図り事業推進に努めました。

府連合会の職員研修会へ参加し、公益法人としての事業のあり方を学ぶとともに、業務を適切に行うために、職員として必要な知識を学びました。

山城地域シルバー人材センター職員連絡会を通じ、各センターが抱える課題や懸案事項等について、事業の取組み状況や意見交換等を行い情報の共有化を図りました。

(11) その他の事業（組織活動助成等事業）

会員同士が自主的に結成し学習・趣味等を通じ会員同士の親睦を図ることを

目的に活動している「書道サークル」「なでしこの会（女性の会）」「ひいらぎ会（ゴルフ）」の3サークルに対し、サークル活動要領に基づき助成し、支援を図りました。

また、親睦旅行については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見合わせました。

（12）新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスによる影響は、社会経済活動の正常化に伴い徐々に回復してきましたが、会員の確保、就業人数、契約額をはじめ多くの分野で従来水準にまで回復していない状況です。

また、各方面への要望活動や職員研修・情報交換、普及啓発などの活動においては、年度の前半は、昨年度に引き続き大きな影響を受けましたが、年度の後半からは、影響が薄れ、徐々にコロナ禍前の活動に戻りつつあります。

令和4年度 請負・委任等事業実績

区分	事項	① 受注件数 (件)	② 職種別 登録会員数 (人)	③ 就業 実人員 (人)	④ 就業証人員 (人日)	⑤ 契約金額				⑥ 履行期間別受注件数(件)
						配分金	材料費等	事務費	合計	
仕事 の 分 類 別 実 績	管理的職業	0	0		0	0円	0円	0円	0円	2,680件
	専門的・技術的職業	2	43		7	24,200円	0円	2,420円	26,620円	72件
	事務的職業	25	30		161	427,115円	6,000円	43,311円	476,426円	30件
	販売の職業	1	7		60	1,713,334円	0円	169,554円	1,882,888円	6件
	サービスの職業	211	165		15,424	70,370,432円	6,966,058円	11,632,415円	88,988,905円	143件
	保安の職業	0	2		0	0円	0円	0円	0円	
	農林漁業の職業	1,443	28		3,232	31,882,877円	1,672,173円	3,357,156円	36,912,206円	
	生産工程の職業	102	20		427	1,571,611円	482,428円	203,354円	2,257,393円	
	輸送・機械運転の職業	0	14		0	0円	0円	0円	0円	
	建設・採掘の職業	264	17		318	1,565,481円	641,677円	219,470円	2,426,628円	
	運輸・清掃・包装等の職業	863	210		27,682	84,124,216円	2,499,857円	8,833,729円	95,457,802円	
	上段計	2,931	536	432	47,311	191,679,266円	12,288,193円	24,461,409円	228,428,868円	

公共・民間	下段計	2,931			47,311	191,679,266円	12,288,193円	24,461,409円	228,428,868円
民間 別 実績	公共事業	248			18,902	68,104,561円	7,844,582円	11,508,355円	87,457,498円
	一般企業等	244			20,333	74,577,786円	1,320,443円	7,742,758円	83,640,987円
	個人・家庭	2,439			8,076	48,996,919円	3,123,168円	5,210,296円	57,330,383円
	独自事業	0			0	0円	0円	0円	0円

令和4年度 派遣事業実績

公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会 宇治市事務所

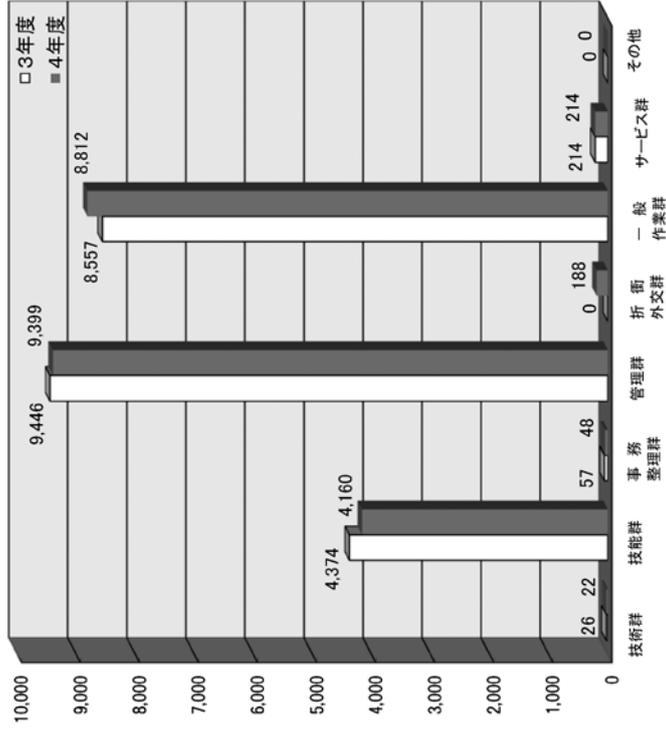
仕事の種類別実績	①受注件数(件)		②仕事の分類別派遣労働登録会員数(人)			③派遣就業実人員(人)	④派遣就業延人員(人日)	⑤契約金額			⑥派遣期間別受注件数(件)	
	男性	女性	合計	手数料等	合計			10日未満	10日以上1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上
管理的職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門的・技術的職業	5	9	4	13	140	1,298,293	385,685	1,683,978	0	0	0	0
事務的職業	1	3	2	5	76	267,290	81,688	348,978	0	0	0	1
販売の職業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	11
サービスの職業	14	7	9	16	3,662	14,405,071	4,549,141	18,954,212	0	0	0	22
保安の職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
農林漁業の職業	1	0	1	1	262	1,478,400	473,088	1,951,488	0	0	0	0
生産工程の職業	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送・機械運転の職業	1	2	0	2	223	1,198,187	423,629	1,621,816	0	0	0	0
建設・採掘の職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運搬・清掃・包装等の職業	12	20	17	37	3,512	15,410,603	4,999,683	20,410,286	0	0	0	0
上段計	34	43	34	77	76	34,057,844	10,912,914	44,970,758	0	0	0	0
公共・民間別実績	34					7,875		10,912,914			44,970,758	
下段計	0					0		0			0	
公共事業	33					7,831		10,884,754			44,854,598	
一般企業等	1					44		88,000			116,160	
個人・家庭												

職群別事業実績推移表(請負・委任)

年度	職群別内訳										合計	
	技術群	技能群	事務整理群	管理群	折衝外交群	一般作業群	サービスク	その他				
25	件数	4	2,152	55	48	2	722	130	0			3,113 件
	金額	242,028	45,100,809	1,492,617	83,063,152	4,948,530	84,814,924	5,582,801	0			225,244,861 円
	比率	0.1%	20.0%	0.7%	36.9%	2.2%	37.7%	2.5%	0.0%			100.0%
26	件数	7	2,186	54	41	2	824	137	0			3,251 件
	金額	263,412	46,428,036	1,435,504	84,367,754	1,592,542	88,904,721	6,550,490	0			229,542,459 円
	比率	0.1%	20.2%	0.6%	36.8%	0.7%	38.7%	2.9%	0.0%			100.0%
27	件数	7	2,298	48	49	4	869	159	0			3,434 件
	金額	272,484	49,759,501	1,312,021	84,609,639	1,460,167	94,139,950	5,993,574	0			237,547,336 円
	比率	0.1%	20.9%	0.6%	35.6%	0.6%	39.6%	2.5%	0.0%			100.0%
28	件数	4	2,226	60	47	4	822	189	0			3,352 件
	金額	230,040	45,558,080	1,251,270	84,548,002	1,631,332	100,677,845	4,176,737	0			238,073,306 円
	比率	0.1%	19.1%	0.5%	35.5%	0.7%	42.3%	1.8%	0.0%			100.0%
29	件数	4	2,247	41	52	3	870	166	0			3,383 件
	金額	277,720	48,080,602	553,659	91,322,004	2,571,214	95,565,794	3,782,861	0			242,153,854 円
	比率	0.1%	19.9%	0.2%	37.7%	1.1%	39.5%	1.6%	0.0%			100.0%
30	件数	7	2,318	37	45	2	847	142	0			3,398 件
	金額	311,414	51,482,440	536,419	91,745,045	1,987,162	92,458,957	3,259,016	0			241,780,453 円
	比率	0.1%	21.3%	0.2%	37.9%	0.8%	38.2%	1.3%	0.0%			100.0%
元	件数	4	2,121	33	50	25	880	105	0			3,218 件
	金額	283,822	47,233,587	440,933	96,125,215	2,058,316	95,276,540	2,686,685	0			244,105,098 円
	比率	0.1%	19.3%	0.2%	39.4%	0.8%	39.0%	1.1%	0.0%			100.0%
2	件数	2	1,978	31	35	1	796	80	0			2,923 件
	金額	261,475	43,038,091	459,300	93,916,590	529,440	87,264,051	2,155,087	0			227,624,034 円
	比率	0.1%	18.9%	0.2%	41.3%	0.2%	38.3%	0.9%	0.0%			100.0%
3	件数	3	1,982	34	46	0	852	100	0			3,017 件
	金額	262,449	43,743,677	566,966	94,461,396	0	85,573,723	2,144,699	0			226,752,910 円
	比率	0.1%	19.3%	0.3%	41.7%	0.0%	37.7%	0.9%	0.0%			100.0%
4	件数	5	1,816	36	396	2	1,829	239	0			4,323 件
	金額	220,660	41,602,402	476,426	93,985,882	1,882,888	88,118,452	2,142,158	0			228,428,868 円
	比率	0.1%	18.2%	0.2%	41.1%	0.8%	38.6%	0.9%	0.0%			100.0%

※上記の比率は、金額に対する比率です。

令和4年度・令和3年度 契約高推移 職群別構グラフ (単位:万円)



- ★ 技術群：パソコン指導、趣味の講座など
- ★ 技能群：植木剪定、襖/障子貼り、大工、塗装など
- ★ 事務整理群：毛筆、筆耕、交遊量調査など
- ★ 管理群：駐輪場、駐車場、職員住宅、職員共済組合、西宇治体育館など
- ★ 折衝外交群：下水道普及推進、訪問配布など
- ★ 一般作業群：会社清掃業務、厨房補助、草刈、草引き、荷物搬入・搬出など
- ★ サービスク：個人宅清掃、食事作り、水やりなど
- ★ その他：モデル、芸能

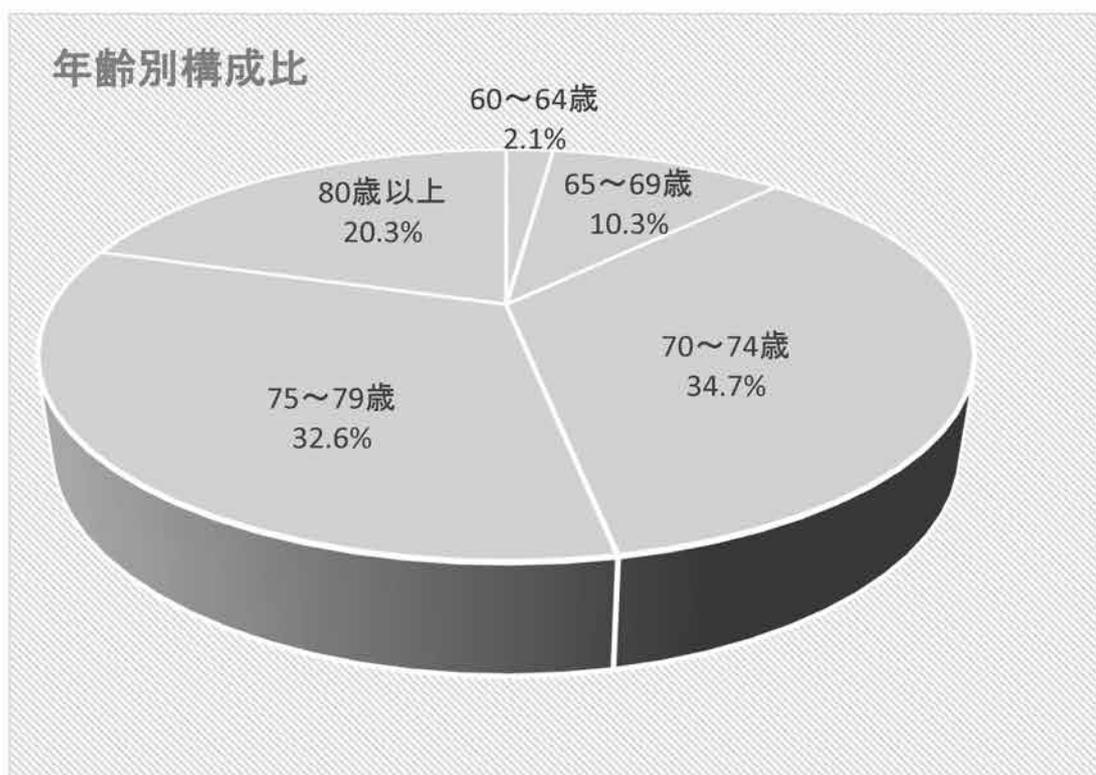
年齢別会員登録・就業状況

(単位:人)

		60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計
令和5年3月31日 現在の登録会員数	男	4	39	139	130	89	401
	女	7	16	47	45	20	135
	計	11	55	186	175	109	536
令和4年度中の 就業実会員数	男	3	29	112	109	78	331
	女	6	11	38	33	13	101
	計	9	40	150	142	91	432

会員の平均年齢(歳)		
男	女	全体
75.9	74.8	75.6

会員の最高年齢(歳)	
男	女
91	88



議案第2号 令和4年度収支決算報告について

収 支 決 算 書

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳書
4. 財務諸表に対する注記
5. 付属明細書
6. 財産目録
7. 計算書類等の確認について
8. 監査報告書

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	453,307	408,258	45,049
普通預金	60,752,813	56,476,553	4,276,260
未収金	22,523,473	19,278,999	3,244,474
立替金	232,650	3,000	229,650
前払金	0	31,500	△ 31,500
流動資産合計	83,962,243	76,198,310	7,763,933
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	3,377,433	3,377,433	0
財政運営資金積立資産	10,000,000	9,000,000	1,000,000
施設整備等資金積立資産	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	23,377,433	12,377,433	11,000,000
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	9,175,314	11,498,617	△ 2,323,303
車輛運搬具減価償却累計額	△ 5,273,759	△ 6,164,611	890,852
	3,901,555	5,334,006	△ 1,432,451
什器備品	876,550	876,550	0
什器備品減価償却累計額	△ 876,545	△ 876,545	0
	5	5	0
電話加入権	291,200	291,200	0
預託金	51,360	51,360	0
その他固定資産合計	4,244,120	5,676,571	△ 1,432,451
固定資産合計	27,621,553	18,054,004	9,567,549
資産合計	111,583,796	94,252,314	17,331,482
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,013,467	15,054,661	1,958,806
前受金	80,200	76,140	4,060
預り金	611,256	562,367	48,889
流動負債合計	17,704,923	15,693,168	2,011,755
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	17,704,923	15,693,168	2,011,755
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	93,878,873	78,559,146	15,319,727
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(23,377,433)	(12,377,433)	(11,000,000)
正味財産合計	93,878,873	78,559,146	15,319,727
負債及び正味財産合計	111,583,796	94,252,314	17,331,482

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	228,428,868	226,752,910	1,675,958
受取配分金	191,679,266	192,379,934	△ 700,668
受取材料費等	12,288,193	12,705,985	△ 417,792
受取事務費	24,461,409	21,666,991	2,794,418
労働者派遣事業等受託収益	6,234,865	4,782,662	1,452,203
労働者派遣事業等受託収益	6,234,865	4,782,662	1,452,203
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	179,000	94,900	84,100
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	179,000	94,900	84,100
受取会費	1,536,250	1,539,750	△ 3,500
正会員受取会費	1,501,250	1,499,750	1,500
賛助会員受取会費	35,000	40,000	△ 5,000
受取補助金等	29,356,000	25,138,000	4,218,000
受取連合交付金	14,678,000	12,569,000	2,109,000
受取府補助金	2,309,000	2,400,000	△ 91,000
受取市補助金	12,369,000	10,169,000	2,200,000
特定資産運用益	247	207	40
特定資産受取利息	247	207	40
雑収益	78,945	54,760	24,185
受取利息	528	458	70
雑収益	78,417	54,302	24,115
経常収益計	265,814,175	258,363,189	7,450,986
(2) 経常費用			
事業費	248,713,025	245,167,662	3,545,363
支払配分金	191,679,266	192,379,934	△ 700,668
支払材料費等	4,210,783	5,193,317	△ 982,534
給料手当	19,199,586	18,473,815	725,771
臨時雇賃金	8,862,251	7,452,618	1,409,633
法定福利費	4,302,020	3,632,375	669,645
退職給付費用	1,635,280	1,424,610	210,670
福利厚生費	89,164	81,702	7,462
旅費交通費	28,840	4,400	24,440
通信運搬費	1,338,579	1,742,424	△ 403,845
減価償却費	1,432,451	395,804	1,036,647
消耗品費	758,338	839,316	△ 80,978
修繕費	830,355	1,017,846	△ 187,491
印刷製本費	187,550	215,310	△ 27,760
光熱水料費	3,590,668	3,205,697	384,971
賃借料	1,621,627	1,543,865	77,762
保険料	2,097,470	2,262,490	△ 165,020
諸謝金	58,000	116,500	△ 58,500
租税公課	1,429,150	1,527,800	△ 98,650
支払負担金	11,460	0	11,460
組織活動助成費	35,000	37,500	△ 2,500
委託費	3,034,932	2,224,313	810,619
支払手数料	2,275,655	1,396,026	879,629
雑費	4,600	0	4,600
管理費	1,677,743	1,640,096	37,647
役員報酬	106,500	69,000	37,500
給料手当	720,000	720,000	0
法定福利費	105,000	105,000	0
退職給付費用	35,760	35,760	0
福利厚生費	2,720	2,720	0
会議費	2,237	0	2,237
役員等旅費交通費	24,000	18,400	5,600

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	33,540	1,280	32,260
通信運搬費	91,146	90,830	316
消耗品費	18,000	18,000	0
印刷製本費	149,600	236,346	△ 86,746
光熱水料費	20,000	20,000	0
賃借料	45,420	26,240	19,180
保険料	87,540	87,540	0
租税公課	2,300	2,000	300
支払負担金	207,000	195,000	12,000
支払手数料	1,980	1,980	0
雑費	25,000	10,000	15,000
経常費用計	250,390,768	246,807,758	3,583,010
評価損益等調整前当期経常増減額	15,423,407	11,555,431	3,867,976
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	15,423,407	11,555,431	3,867,976
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	78,187	△ 78,187
過年度修正益	0	78,187	△ 78,187
経常外収益計	0	78,187	△ 78,187
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	2	△ 2
車両運搬具除却損	0	2	△ 2
貸倒損失	103,680	0	103,680
貸倒損失	103,680	0	103,680
経常外費用計	103,680	2	103,678
当期経常外増減額	△ 103,680	78,185	△ 181,865
当期一般正味財産増減額	15,319,727	11,633,616	3,686,111
一般正味財産期首残高	78,559,146	66,925,530	11,633,616
一般正味財産期末残高	93,878,873	78,559,146	15,319,727
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	93,878,873	78,559,146	15,319,727

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	227,540,527	0	888,341	228,428,868
受取配分金	191,679,266	0	0	191,679,266
受取材料費等	12,288,193	0	0	12,288,193
受取事務費	23,573,068	0	888,341	24,461,409
労働者派遣事業等受託収益	6,234,865	0	0	6,234,865
労働者派遣事業等受託収益	6,234,865	0	0	6,234,865
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	179,000	0	0	179,000
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	179,000	0	0	179,000
受取会費	768,125	35,000	733,125	1,536,250
正会員受取会費	750,625	35,000	715,625	1,501,250
賛助会員受取会費	17,500	0	17,500	35,000
受取補助金等	29,356,000	0	0	29,356,000
受取連合交付金	14,678,000	0	0	14,678,000
受取府補助金	2,309,000	0	0	2,309,000
受取市補助金	12,369,000	0	0	12,369,000
特定資産運用益	247	0	0	247
特定資産受取利息	247	0	0	247
雑収益	22,668	0	56,277	78,945
受取利息	528	0	0	528
雑収益	22,140	0	56,277	78,417
経常収益計	264,101,432	35,000	1,677,743	265,814,175
(2) 経常費用				
事業費	248,678,025	35,000	0	248,713,025
支払配分金	191,679,266	0	0	191,679,266
支払材料費等	4,210,783	0	0	4,210,783
給料手当	19,199,586	0	0	19,199,586
臨時雇賃金	8,862,251	0	0	8,862,251
法定福利費	4,302,020	0	0	4,302,020
退職給付費用	1,635,280	0	0	1,635,280
福利厚生費	89,164	0	0	89,164
旅費交通費	28,840	0	0	28,840
通信運搬費	1,338,579	0	0	1,338,579
減価償却費	1,432,451	0	0	1,432,451
消耗品費	758,338	0	0	758,338
修繕費	830,355	0	0	830,355
印刷製本費	187,550	0	0	187,550
光熱水料費	3,590,668	0	0	3,590,668
賃借料	1,621,627	0	0	1,621,627
保険料	2,097,470	0	0	2,097,470
諸謝金	58,000	0	0	58,000
租税公課	1,429,150	0	0	1,429,150
支払負担金	11,460	0	0	11,460
組織活動助成費	0	35,000	0	35,000
委託費	3,034,932	0	0	3,034,932
支払手数料	2,275,655	0	0	2,275,655
雑費	4,600	0	0	4,600
管理費	0	0	1,677,743	1,677,743
役員報酬	0	0	106,500	106,500
給料手当	0	0	720,000	720,000
法定福利費	0	0	105,000	105,000
退職給付費用	0	0	35,760	35,760
福利厚生費	0	0	2,720	2,720
会議費	0	0	2,237	2,237
役員等旅費交通費	0	0	24,000	24,000
旅費交通費	0	0	33,540	33,540
通信運搬費	0	0	91,146	91,146
消耗品費	0	0	18,000	18,000
印刷製本費	0	0	149,600	149,600
光熱水料費	0	0	20,000	20,000
賃借料	0	0	45,420	45,420
保険料	0	0	87,540	87,540
租税公課	0	0	2,300	2,300
支払負担金	0	0	207,000	207,000
支払手数料	0	0	1,980	1,980
雑費	0	0	25,000	25,000
経常費用計	248,678,025	35,000	1,677,743	250,390,768

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業			
評価損益等調整前当期経常増減額	15,423,407	0	0	15,423,407
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	15,423,407	0	0	15,423,407
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
貸倒損失	103,680	0	0	103,680
貸倒損失	103,680	0	0	103,680
経常外費用計	103,680	0	0	103,680
当期経常外増減額	△ 103,680	0	0	△ 103,680
他会計振替前当期一般正味財産増減額	15,319,727	0	0	15,319,727
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,319,727	0	0	15,319,727
一般正味財産期首残高		0	0	78,559,146
一般正味財産期末残高		0	0	93,878,873
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	0
(2) 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		0	0	93,878,873

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により間接減価償却を実施している。

(2) 退職給付制度について

公益社団法人宇治市シルバー人材センター職員就業規程の定めに基づいて、退職金制度については中小企業退職金共済制度を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,377,433	0	0	3,377,433
財政運営資金積立資産	9,000,000	1,000,000	0	10,000,000
施設整備等資金積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
合計	12,377,433	11,000,000	0	23,377,433

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,377,433	(0)	(3,377,433)	(0)
財政運営資金積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
施設整備等資金積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
合計	23,377,433	(0)	(23,377,433)	(0)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	5,178,000	5,178,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	0	9,500,000	9,500,000	0	—
京都府高齢者労働能力活用事業費補助金	京都府	0	2,309,000	2,309,000	0	—
宇治市シルバー人材センター運営補助金	宇治市	0	12,369,000	12,369,000	0	—
合計		0	29,356,000		0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記に記載しているとおりでである。

2. 引当金の明細

引当金はなし

財 産 目 録
令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金、駐輪場釣銭	453,307
	預金	普通預金 京都銀行宇治支店	運転資金	32,241,330
		普通預金 京都銀行宇治支店	運転資金	26,993,233
		普通預金 京都銀行宇治支店	運転資金	415,825
		普通預金 ゆうちょ銀行	運転資金	1,102,425
	未収金	宇治市他未収配分金等	契約金額 181件	19,525,172
		京都府シルバー人材センター等	派遣手数料等	2,995,668
		樋口鉱泉	雑収益	2,633
	立替金	就業先	シルバー人材センターにおける立替金	232,650
	流動資産合計			
(固定資産)				
特定資産	減価償却引当資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	固定資産買換え資金として管理されている預金	3,377,433
	財政運営資金積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	シルバー人材センター事業の財政運営資金として使用している	10,000,000
	施設整備等資金積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	シルバー人材センター事業の施設整備等資金として使用している	10,000,000
その他固定資産	車輛運搬具	軽トラック他5台	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	3,901,555
	什器備品	空調機他	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業及び法人管理のために使用している	5
	電話加入権	事務局4本	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	291,200
	預託金	自動車リサイクル料金	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	51,360
固定資産合計				27,621,553
資産合計				111,583,796
(流動負債)				
	未払金	配分金	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払金額	15,175,338
		材料費等	シルバー人材センター事業に供する材料費等の未払金額	1,838,129
	前受金	会員	令和5年度会費	78,000
		契約金額	発注者からの前受金	2,200
	預り金	職員社会保険料等	職員からの社会保険料預り金等	611,256
流動負債合計				17,704,923
負債合計				17,704,923
正味財産				93,878,873

令和5年4月20日

公益社団法人宇治市シルバー人材センター 御中

衣目公認会計士・税理士事務所

公認会計士・税理士 衣目成雄 ⑩

計算書類等の確認について

令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)における公益社団法人宇治市シルバー人材センターの計算書類等(貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録)について、衣目公認会計士・税理士事務所が公益法人会計基準(改正 平成21年10月16日・内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成されていることを確認しました。

※ 上記は、電子文書である電子署名された確認書に掲載された事項を電子化したものであり、その電子署名された確認書は当法人が電子文書として保管しております。

監査報告書

令和5年4月21日

公益社団法人宇治市シルバー人材センター
理事長 平田 研一 様

公益社団法人宇治市シルバー人材センター

監事 藤田 佳也 ⑩

監事 山本 美絵 ⑩

私たち監査は、令和4年度における業務状況及び関係の処理について監査を行いました。その概要及び結果について次のとおり報告します。

1. 監査の概要

- (1) 業務については、事業報告に基づき実施業務の内容を聴取し、書類の閲覧など必要と思われる監査手続きにより実施しました。
- (2) 会計監査については、決算書類に基づき、会計帳簿及び関係書類との突き合わせなど必要と思われる監査手続きにより実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告の内容については、法令及び定款に違反する事実はないと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 決算書類は、公益法人会計基準に準拠しており、収支状況、財政状態及び財産の管理は、公正妥当と認めます。

以上

議案第3号

役員を選任（案）について

役員を選任について、定款第21条第1項の規定に基づき、次のとおり役員を選任をする。なお、任期は令和5年6月2日から令和6年度定時総会までとする。

理事	甲斐 博（新任）
理事	西村 安生（新任）
監事	大下 勝宣（新任）

議案第4号

権限の委任について

総会の決議のうち、次に該当する字句修正の権限を理事長に委任する。

- (1) 内容に変更をきたさない軽微な事項の修正及び違算、誤字の修正
- (2) 行政庁の指示による修正。

報告事項 第1 令和4年度収支補正予算について

収支補正予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当初予算額 (予算額)	補正予算額	予算現額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	238,725,000	1,065,000	239,790,000	
受取配分金	207,600,000	873,000	208,473,000	受取配分金一部追加
受取材料費等	12,265,000	109,000	12,374,000	受取材料費一部追加
受取事務費	18,860,000	83,000	18,943,000	受取事務費一部追加
労働者派遣事業等受託収益	4,500,000	0	4,500,000	
労働者派遣事業等受託収益	4,500,000	0	4,500,000	
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	
高齢者対AP・就職促進事業受託収益	0	0	0	
高齢者対AP・就職促進事業受託収益	0	0	0	
高齢者活躍人材育成事業受託収益	0	0	0	
高齢者活躍人材育成事業受託収益	0	0	0	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	200,000	0	200,000	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	200,000	0	200,000	
受取会費	2,150,000	0	2,150,000	
正会員受取会費	2,100,000	0	2,100,000	
賛助会員受取会費	50,000	0	50,000	
受取補助金等	29,356,000	0	29,356,000	
受取連合交付金	14,678,000	0	14,678,000	
受取府補助金	2,309,000	0	2,309,000	
受取市補助金	12,369,000	0	12,369,000	
特定資産運用益	3,000	0	3,000	
特定資産受取利息	3,000	0	3,000	
雑収益	165,000	0	165,000	
受取利息	2,000	0	2,000	
雑収益	163,000	0	163,000	
他会計からの繰入金収益	0	0	0	
経常収益計	275,100,000	1,065,000	276,165,000	
(2) 経常費用				
事業費	272,923,000	1,055,000	273,978,000	
支払配分金	207,600,000	873,000	208,473,000	支払配分金一部追加
支払材料費等	7,212,000	0	7,212,000	
給料手当	19,928,000	0	19,928,000	
臨時雇賃金	9,443,000	83,000	9,526,000	臨時雇賃金一部追加
賞与引当金繰入額	0	0	0	
法定福利費	4,367,000	0	4,367,000	
退職給付費用	1,711,000	0	1,711,000	
福利厚生費	184,000	0	184,000	
会議費	13,000	0	13,000	
旅費交通費	92,000	△ 10,000	82,000	旅費交通費一部減
通信運搬費	1,616,000	0	1,616,000	
減価償却費	1,579,000	0	1,579,000	
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	1,200,000	△ 150,000	1,050,000	消耗品費一部減
修繕費	1,520,000	0	1,520,000	
印刷製本費	388,000	0	388,000	
光熱水料費	3,659,000	109,000	3,768,000	光熱水料費一部追加
賃借料	1,809,000	0	1,809,000	
保険料	2,262,000	0	2,262,000	
諸謝金	318,000	0	318,000	
租税公課	2,271,000	0	2,271,000	
支払負担金	64,000	0	64,000	
組織活動助成費	80,000	0	80,000	
委託費	2,942,000	150,000	3,092,000	委託費一部追加
支払手数料	2,597,000	0	2,597,000	
貸倒損失	0	0	0	
雑費	68,000	0	68,000	
車輛運搬具減価償却費	0	0	0	
什器備品減価償却費	0	0	0	

収支補正予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当初予算額 (予算額)	補正予算額	予算現額	備考
管理費	2,177,000	10,000	2,187,000	
役員報酬	168,000	0	168,000	
給料手当	720,000	0	720,000	
法定福利費	105,000	0	105,000	
退職給付費用	36,000	0	36,000	
福利厚生費	3,000	0	3,000	
会議費	100,000	0	100,000	
役員等旅費交通費	45,000	0	45,000	
旅費交通費	24,000	10,000	34,000	旅費交通費一部追加
通信運搬費	173,000	0	173,000	
減価償却費	21,000	0	21,000	
消耗品費	18,000	0	18,000	
印刷製本費	171,000	0	171,000	
光熱水料費	20,000	0	20,000	
賃借料	106,000	0	106,000	
保険料	88,000	0	88,000	
諸謝金	60,000	0	60,000	
租税公課	6,000	0	6,000	
支払負担金	227,000	0	227,000	
支払手数料	6,000	0	6,000	
雑費	80,000	0	80,000	
他会計からの繰出金	0	0	0	
経常費用計	275,100,000	1,065,000	276,165,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
車両運搬具売却益	0	0	0	
過年度修正益	0	0	0	
過年度修正益	0	0	0	
償却債権取立益	0	0	0	
償却債権取立益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1,000	0	1,000	
車両運搬具除却損	1,000	0	1,000	
貸倒損失	0	104,000	104,000	
貸倒損失	0	104,000	104,000	貸倒損失追加
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	1,000	104,000	105,000	
当期経常外増減額	△ 1,000	△ 104,000	△ 105,000	
当期一般正味財産増減額	△ 1,000	△ 104,000	△ 105,000	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	
(2) 費用				
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

収支補正予算書（注記）

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当初予算額 （予算額）	補正予算額	予算現額	備考
【投資活動収支の部】				
＜投資活動収入＞				
固定資産売却収入	0	0	0	
車両運搬具売却収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	9,000,000	0	9,000,000	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資金積立資産取崩収入	9,000,000	0	9,000,000	
施設整備等資金積立資産取崩収入	0	0	0	
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	
預託金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	9,000,000	0	9,000,000	
＜投資活動支出＞				
固定資産取得支出	0	0	0	
車両運搬具購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
特定資産取得支出	6,000,000	5,000,000	11,000,000	
減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
財政運営資金積立資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000	
施設整備等資金積立資産取得支出	5,000,000	5,000,000	10,000,000	施設整備等資金積立資産取得支出一部追加
敷金・保証金等支出	0	0	0	
預託金支出	0	0	0	
投資活動支出計	6,000,000	5,000,000	11,000,000	
投資活動収支差額	3,000,000	△ 5,000,000	△ 2,000,000	
【財務活動収支の部】				
＜財務活動収入＞				
財務活動収入計	0	0	0	
＜財務活動支出＞				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	3,000,000	△ 5,000,000	△ 2,000,000	

令和5年度事業計画及び収支予算について

定款第43条に基づき理事会の決議を経て定めたので、報告します。

令和5年6月2日

公益社団法人
宇治市シルバー人材センター
理事長 平田 研一

令和5年度宇治市シルバー人材センター事業計画書

公益社団法人宇治市シルバー人材センターは、高齢者の就業機会を確保し、また、その就業を援助するとともに、生きがいの充実及び社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に設立された公益社団法人です。

総務省の人口推計によると、我が国の昨年9月1日現在の総人口は前年より約46万人の減少となっている一方で、65歳以上の高齢者人口は約3,627万人で、高齢化率は29.1%となりました。本市においては、人口に占める団塊の世代の割合が高く、急激に高齢化率が上昇することが見込まれ、宇治市第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、団塊の世代が75歳を迎える令和7年の高齢化率は30.8%と予測されています。

このような人口減少社会、超高齢化社会の中で活力を維持し、持続的な成長を維持していくには、高齢者が活躍できる機会を確保し、その能力を十分生かすことができる環境を整えていくことが不可欠となっており、多様な形態で高齢者の雇用・就業を促進していくことが強く求められています。

こうした中であって、社会におけるシルバー人材センターの果たす役割はさらに増すと同時に、会員一人ひとりが生きがいを感じられる組織運営が求められていくものと考えられます。当センターにおいても「自主・自立、共働・共助」の理念の下、会員が相互に連携し、共に働き助け合い、自主的な組織参加と労働能力を発揮するとともに、会員による積極的な就業開拓・拡大を進め、安全就業と適正就業を推進していかねばなりません。

一方で、新型コロナウイルスの影響は未だ大きく、令和4年度においても感染の拡大以前の実績にまでは回復していない状況です。現在、国においては感染症法上の取扱いを見直すこととされており、今後は、引き続き感染対策に細心の注意を払いつつ、感染拡大以前の実績への回復を目標に業務に取り組む必要があります。

本事業年度は、より一層効率的かつ健全な事業運営を目指し、シルバー事業に対する理解と信頼を深めるとともに「福祉の受け手から社会の担い手」として、活力ある地域社会づくりに貢献できるよう、会員並びに役職員、そして事務局が一体となって、次の取組を積極的に推進します。

I 公益目的事業

【就業開拓と普及啓発】

昭和60年の設立以来、30数年間請負事業を核として事業運営を図ってきましたが、平成27年4月には派遣事業へ参入しました。派遣事業は、高齢者が長年培った知識や経験等をより活かしつつ、発注者から直接指揮・命令が受けることが可能となり、適正就業の面からもメリットのある雇用の形とされています。当センターでも事業拡大を図った結果、派遣事業は大きく実績を伸ばしています。本事業年度において

も受注内容を基に請負か派遣かを適正に振り分け、次の点に留意し、より積極的に就業開拓等へ取り組みます。

- ① 職員による「攻めの営業」の拡大に努めます。
- ② 介護・医療など新たな分野やホワイトカラー向け職種における就業開拓に取り組みます。
- ③ 発注者から信頼・信用を得られるよう会員、職員ともに親切・丁寧な仕事を心がけます。
- ④ 会員によるチラシ配布への協力を要請します。
- ⑤ 会員宅及び民間事業所のチラシ配置・看板設置箇所の拡充を図ります。
- ⑥ 技能群（植木等）、一般作業群（除草等）での受注から履行までのスピード化を図ります。
- ⑦ 継続受注先を主とした定期訪問を実施します。
- ⑧ 女性会員の就業分野の拡大に向けたアンケート調査等の実施を検討します。
- ⑨ 各種団体が主催するイベント等への参加を進めます。
- ⑩ ホームページの充実を図ります。
- ⑪ 地元新聞への記事掲載に向けた企画提案を行います。
- ⑫ 受注の適正管理に向け受注管理業務の改善を図ります。

【会員確保】

就業開拓と会員確保は適切な事業運営の両輪と言われます。就業開拓を図る一方、会員確保に向けた取組は大きな課題となっています。

当センターの正会員数は令和3年度末時点で540名でした。令和4年度では、一時505名まで落ち込み、令和5年1月末現在536名まで持ち直しましたが、依然減少傾向の中にあります。入会説明会は平成24年2月より実施回数を月1回から2回へと増やしたほか、啓発活動を展開してきましたが、入会説明会への参加者数は昨年度と同じ推移で経過しており、また、説明会へ参加される方の年齢も高くなっている傾向にあるなど新たな会員の入会が減るなか、既存会員の高齢化が進んでいるのが現状です。

こうした中、年度途中で会員がケガや一身上の都合から就業辞退を申し出た際、その補充や、新規受注に向けての会員確保が困難を極める事態が発生しており、就業先近くに会員を募集するチラシを急遽配布するなど会員の確保が切実な課題となっています。以上のことから、次の点に留意し、会員確保に努めます。

- ① 市、連合会と連携し市政だよりに定期的に会員募集記事を掲載します。
- ② 市などが主催するイベント等でのチラシ配布を実施します。
- ③ 健康・福祉等講演会に合わせた企画型入会勧誘を実施します。
- ④ 入会説明会の参加者及び入会後のアフターフォローに努めます。
- ⑤ 技能群（植木等）、一般作業群（除草等）会員の確保・育成に努めます。
- ⑥ 植木、除草関係の見積基準の改定・統一化を図るとともにマニュアル化を推進し

ます。

- ⑦ 生活支援関連業務の受注に向け女性会員の拡大と就業しやすい環境整備に努めます。

【安全就業】

当センターの設立趣旨は、働くことによる生きがいづくり、健康づくりにあります。これらの目的を完遂していくには、会員自身の日々の健康管理のほか、就業先と自宅との移動中、及び就業中における安全への一層の配慮が求められます。次の点に留意し、安全就業の徹底に努めます。

- ① 交通安全教室などの講習会を開催します。
- ② 飛び石等による事故防止のため、草刈等を対象とした安全講習会を実施します。
- ③ 賠償責任事故の根絶に向けた意識啓発のためペナルティ制度や安全就業表彰制度を検討します。
- ④ 就業提供時に安全就業ハンドブック・チラシ等を配付し安全就業の意識啓発に努めます。
- ⑤ 市民健診等の健康診断の受診を推奨します。

【技能講習会等】

若年の会員の入会が減っていることを受け会員の平均年齢が上昇しています。こうした中、植木剪定講習会など技能職の後継者育成の取組のほか、パソコン講習会等の実施により会員一人ひとりの技能向上やマナーアップ（接遇向上）等を図ります。

【財政基盤の確立と強化】

契約金額、受注件数などの事業実績を職員数で割り戻すと、他のセンターと比較し当センターの職員数は決して多くはありません。こうした中、手続き等の煩雑な派遣事業へ参入し、事務処理の量は増える一方、その質を上げていくことが求められています。また、現在宇治市から借用しているセンター事務所建物の老朽化などの課題を受け、今後の事業活動を見通し、次の点に留意し財政基盤の強化を進めます。

① 未収金ゼロ

ここ数年、高齢化が進むなか、発注者の入院、入所、認知症等の理由から入金が遅延したり、入金が困難になったりするケースが出てきています。未収金の増は、配分金、賃金の支払資金に支障をきたすことから、未収状況を的確に把握し未収金を適切に回収するとともに、未収金を発生させない手立てを講じていきます。

② 事務費率の見直し検討

発注者から受け取る事務費は当センターの収益の大きな柱であり、比較的安定した財源です。今後の物価変動やセンター運営の充実等に伴う経費の増大や消費税の影響額等を精査するとともに、今後の収支予測を踏まえ、事務費率の見直しについ

て検討します。

③ 事務所の老朽化と駐車場問題

当センター建物は老朽化が進み、台風や地震など自然災害への備えに大きな不安があり、また、来所者向けの駐車場がないため事業活動に支障をきたすなど課題があります。そのため、今後のセンター活動の拠点のあり方について宇治市とも検討を進めるとともに、特定資産を計画的に積み立て課題解消に向け取り組みを進めます。

【事務局体制の充実と強化】

受注増が顕著な派遣業務をはじめ多岐にわたる就業分野の業務管理を適切に行っていくには、これまで以上に事務の効率化、職員の意識改革・資質向上が大変重要となっていることから、次の点に留意し事務局の体制強化を進めます。

- ① 少人数の当センターが職員の総合力を高め、事務局体制の充実と強化を図るには、個々の職員が抱えるルーチン作業の見直しを通じ、必要なものは必ず改善を図り、新たな分野に注力できる余力を生み出します。
- ② 職員のマンパワーを活かすとともに職員のモチベーションアップを図るため、京都府シルバー人材センター連合会が主催する業務、経理研修等への参加に加え、民間が実施する経営学やリーダーシップを学ぶ各種セミナーへの参加を検討します。また、研修会等を通じ、各種団体と交流するなか職員の意識改革を図ります。
- ③ 将来を見据え、職員の世代交代を含む体制強化を図ります。

II その他の事業

【助長機能の強化及び人権意識の高揚に向けた取り組み】

当センターの設立主旨である、働くことによる生きがいづくり、健康づくりをより積極的に行う一方、【集う】、【学ぶ】、【作る】等、助長機能を拡充させた魅力的なセンターづくりを目指します。

- ① サークル活動要領に基づき、サークルの活動に対し助成します。
- ② 地域貢献のため、以前実施していた清掃奉仕活動に代わる活動を検討します。
- ③ これまでと異なる視点で高齢者を引き付ける取り組みとして、例えば、農園を確保し、高齢者に農産物を作る喜びを感じてもらったり、農園で生産した芋ほり体験などを通して園児・児童との世代間交流の場として活用したりできるような、新たな試みを検討します。

また、人権意識の高揚に向けた取り組みとして、会員を対象とした人権研修を実施します。

同和問題をはじめとする人権問題を正しく理解し、人権という普遍的な文化が根付いた社会の実現を目指す必要があります。当センターでも人権問題を正しく理解し、就業に臨んでいただけるよう取り組みを進めます。

収 支 予 算 書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	249,200,000	238,725,000	10,475,000
受取配分金	212,600,000	207,600,000	5,000,000
受取材料費等	12,300,000	12,265,000	35,000
受取事務費	24,300,000	18,860,000	5,440,000
労働者派遣事業等受託収益	6,000,000	4,500,000	1,500,000
労働者派遣事業等受託収益	6,000,000	4,500,000	1,500,000
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	110,000	200,000	△ 90,000
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	110,000	200,000	△ 90,000
受取会費	2,150,000	2,150,000	0
正会員受取会費	2,100,000	2,100,000	0
賛助会員受取会費	50,000	50,000	0
受取補助金等	23,162,000	29,356,000	△ 6,194,000
受取連合交付金	11,581,000	14,678,000	△ 3,097,000
受取府補助金	2,412,000	2,309,000	103,000
受取市補助金	9,169,000	12,369,000	△ 3,200,000
特定資産運用益	4,000	3,000	1,000
特定資産受取利息	4,000	3,000	1,000
雑収益	173,000	165,000	8,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	171,000	163,000	8,000
他会計からの繰入金収益	0	0	0
経常収益計	280,800,000	275,100,000	5,700,000
(2) 経常費用			
事業費	278,616,000	272,923,000	5,693,000
支払配分金	212,600,000	207,600,000	5,000,000
支払材料費等	5,074,000	7,212,000	△ 2,138,000
給料手当	23,583,000	19,928,000	3,655,000
臨時雇賃金	7,420,000	9,443,000	△ 2,023,000
賞与引当金繰入額	0	0	0
法定福利費	4,581,000	4,367,000	214,000
退職給付費用	2,122,000	1,711,000	411,000
福利厚生費	103,000	184,000	△ 81,000
会議費	13,000	13,000	0
旅費交通費	62,000	92,000	△ 30,000
通信運搬費	2,081,000	1,616,000	465,000
減価償却費	1,462,000	1,579,000	△ 117,000
什器備品費	0	0	0
消耗品費	571,000	1,200,000	△ 629,000
修繕費	720,000	1,520,000	△ 800,000
印刷製本費	237,000	388,000	△ 151,000
光熱水料費	3,812,000	3,659,000	153,000
賃借料	1,608,000	1,809,000	△ 201,000
保険料	2,281,000	2,262,000	19,000
諸謝金	188,000	318,000	△ 130,000
租税公課	4,116,000	2,271,000	1,845,000
支払負担金	40,000	64,000	△ 24,000
組織活動助成費	60,000	80,000	△ 20,000
委託費	3,380,000	2,942,000	438,000
支払手数料	2,457,000	2,597,000	△ 140,000
貸倒損失	0	0	0
雑費	45,000	68,000	△ 23,000
車輛運搬具減価償却費	0	0	0
什器備品減価償却費	0	0	0
管理費	2,184,000	2,177,000	7,000

収 支 予 算 書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
役員報酬	225,000	168,000	57,000
給料手当	840,000	720,000	120,000
法定福利費	129,000	105,000	24,000
退職給付費用	44,000	36,000	8,000
福利厚生費	3,000	3,000	0
会議費	70,000	100,000	△ 30,000
役員等旅費交通費	38,000	45,000	△ 7,000
旅費交通費	24,000	24,000	0
通信運搬費	169,000	173,000	△ 4,000
減価償却費	0	21,000	△ 21,000
消耗品費	18,000	18,000	0
印刷製本費	140,000	171,000	△ 31,000
光熱水料費	20,000	20,000	0
賃借料	60,000	106,000	△ 46,000
保険料	88,000	88,000	0
諸謝金	30,000	60,000	△ 30,000
租税公課	6,000	6,000	0
支払負担金	227,000	227,000	0
支払手数料	3,000	6,000	△ 3,000
雑費	50,000	80,000	△ 30,000
他会計からの繰出金	0	0	0
経常費用計	280,800,000	275,100,000	5,700,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0
過年度修正益	0	0	0
過年度修正益	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1,000	△ 1,000
車両運搬具除却損	0	1,000	△ 1,000
貸倒損失	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	1,000	△ 1,000
当期経常外増減額	0	△ 1,000	1,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,000	1,000
一般正味財産期首残高	0	66,925,530	△ 66,925,530
一般正味財産期末残高	0	66,924,530	△ 66,924,530
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	66,924,530	△ 66,924,530

収 支 予 算 書 (注記)

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
車両運搬具売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	9,000,000	△ 9,000,000
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金積立資産取崩収入	0	9,000,000	△ 9,000,000
施設整備等資金積立資産取崩収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	0	9,000,000	△ 9,000,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	0	0
車両運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	2,000,000	6,000,000	△ 4,000,000
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金積立資産取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
施設整備等資金積立資産取得支出	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000
敷金・保証金等支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
投資活動支出計	2,000,000	6,000,000	△ 4,000,000
投資活動収支差額	△ 2,000,000	3,000,000	△ 5,000,000
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
財務活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 2,000,000	3,000,000	△ 5,000,000

2. 借入金限度額

短期借入金限度額は、10,000,000円とする。

3. 債務負担額

シルバーシステム及びパソコン

 令和2年度～令和7年度 各年度（税抜） 2,060,400円

コピー機

 令和2年度～令和9年度 各年度（税抜） 111,600円

電話機

 令和2年度～令和9年度 各年度（税抜） 210,360円

4. 配分金収入等の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することができる。

MEMO